

データ編

★：記載情報の信頼性を保証するために、KPMGあずさサステナビリティ㈱による第三者保証を実施しています。

組織統治

1株あたりの中間および期末配当金 (円)

年	2013	2014	2015	2016	2017
配当金	3	4	5	6	8

人権

国・地域別従業員数 (名)

		日本	アジア	米国・欧州	計	
常勤役員	男性	162	21	4	187	
	女性	0	0	0	0	
従業員	管理職	男性	1,313	184	32	1,529
		女性	28	40	5	73
	一般社員	男性	6,566	2,322	203	9,091
		女性	1,107	1,291	35	2,433
計		9,014	3,837	275	13,126	

障がい者雇用率 (%)

年	2013	2014	2015	2016	2017
日本軽金属㈱	1.92	1.91	1.89	2.41	2.47
東洋アルミニウム㈱	2.09	2.05	2.06	2.12	2.05

※各年6月1日時点

定年退職後の再雇用者数(日本軽金属㈱) (名)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
人数	34	16	20	17	26

入社3年後の定着率(日本軽金属㈱) (%)

入社年月	2010/04	2011/04	2012/04	2013/04	2014/04
定着率	97.1	93.2	92.9	98.1	93.7

※3年後の4月1日の在籍者の割合。

育児休業新規取得者数(日本軽金属㈱) (名)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
人数	5	8	8	8	8

労働慣行

新卒採用人数(日本軽金属㈱) (名)

年度	2013	2014	2015	2016	2017
人数	54	41	43	47	72

従業員の新規雇用者と離職者の総数と比率(日本軽金属㈱)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
新規雇用人数(名)	148	122	79	98	105
比率(%)	7	6	4	5	5
離職人数(名)	128	124	140	100	134
比率(%)	6	6	7	5	6

組合加入率(日本軽金属㈱) (%)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
加入率	100	100	100	100	100

労働災害件数

年	2012	2013	2014	2015	2016
休業災害(国内)	18	10	14	13	9
不休業災害(国内)	57	65	63	56	43
休業災害(海外)	4	2	4	7	8
不休業災害(海外)	4	1	1	4	9

休業災害度率

年	2012	2013	2014	2015	2016
日軽金グループ	1.17	0.87	0.96	0.70	0.46
日本軽金属㈱	0.28	0.29	0.58	0.59	0.00

※ 休業1日以上(災害)が対象(通勤途上災害除く)

※ 日軽金グループの対象範囲を変更したため、過去の数値を修正しました。

環境

◆：集計範囲が国内連結子会社23社

◆環境関連公的資格の保有状況 (名)

資格名	保有者数	
公害防止管理者	大気	91
	水質	125
	騒音	21
	振動	21
	騒音・振動	31
	ダイオキシン類	46
一般粉じん	23	
産業廃棄物処理施設技術管理者	9	
特別管理産業廃棄物 管理責任者	感染性廃棄物以外	133
	感染性廃棄物	6
エネルギー管理士	熱・電気	94
環境計量士	濃度関係	3
	騒音・振動関係	0

温室効果ガス排出量(スコープ1、スコープ2)★ (千トンのCO₂)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
国内	745	695	748	768	796
海外	-	-	-	-	137

※海外の値は2016年度より集計を開始しています。

※海外の値の算出には日本国内のCO₂排出係数を使用しています。

◆温室効果ガス排出量売上高原単位 (トンのCO₂/百万円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
原単位	2.41	2.08	2.14	2.09	2.19

◆スコープ3排出量の内訳

カテゴリ名	排出量(千トン)	割合(%)
カテゴリ1	★1,962	96.4
カテゴリ2	21	1.1
カテゴリ3	33	1.6
カテゴリ4	11	0.5
カテゴリ5	4	0.2
カテゴリ6	0	0.0
カテゴリ7	3	0.2
合計	2,035	100

※環境省・経済産業省が公表している排出原単位を乗じて排出量を算定しています。
※カテゴリ1はグループ外からの購入量を基準とした上位3品目を対象としています。このうちのアルミ地金の購入量は、日本軽金属㈱の調達分を対象としています。

◆エネルギー使用量 (PJ)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
電力	8.2	7.8	7.6	8.5	9.5
燃料	5.8	5.1	5.2	4.9	4.9

◆エネルギー使用量売上高原単位 (GJ/百万円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
原単位	45.2	38.4	36.4	36.5	39.6

◆使用原材料の重量 (千トン)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
重量	559	543	640	678	618

◆SO_x排出量 (トン)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
排出量	372	379	402	312	339

※2015年度の排出量の記載に誤りがあり、修正しました。

◆NO_x排出量 (トン)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
排出量	380	396	496	437	388

※2015年度の排出量の記載に誤りがあり、修正しました。

◆総取水量 (百万m³)

年度	2015	2016
総取水量	22.6	23.7

※2015年度より集計を開始しています。(海水の取水量は除く)

◆総排水量 (百万m³)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
総排水量	29.0	27.9	26.3	26.1	30.5

◆COD排出量 (トン)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
排出量	101	110	93	108	131

◆廃棄物および副生成物の排出量と処理 (千トン)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
再利用・減量分	28.6	34.3	38.9	33.2	33.5
最終処分(埋立)	3.5	2.2	2.0	2.4	2.9
合計	32.1	36.5	40.9	35.6	36.4

◆環境会計

【①環境保全コスト】 (百万円)

分類	投資額	費用額	
事業エリア内コスト	公害防止コスト	667	1,034
	地球環境 保全コスト	880	138
	資源循環コスト	457	842
上・下流コスト	0	323	
管理活動コスト	5	185	
研究開発コスト	0	3,255	
社会活動コスト	0	10	
環境損傷対応コスト	0	61	
合計	2,009	5,847	

【②環境保全に伴う経済効果】

内容	合計	費用増減 ^{※1※2}	合計
収益	(百万円)		
有価物の売却額など 主たる事業活動で生 じた廃棄物のリサイク ル又は使用済み製品 などのリサイクルによ る事業収入	397		2,833
			4
			-85
			14
			3
合計	397		2,770

※1：費用増減は次の計算方式で算定しています

費用増減＝基準期間(2015年度)の費用－当年度(2016年度)の費用

※2：－(マイナス)は費用の増加を表します。

※3：Volatile Organic Compoundsの略称で、揮発性有機化合物のこと

◆環境保全コスト (百万円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
投資額	1,615	1,014	1,526	1,612	2,009
費用額	6,643	5,903	4,925	5,517	5,847

※2012～2015年度の費用額の集計に誤りがあり、修正しました。

◆環境保全活動に伴う経済効果 (百万円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
収益	382	357	433	383	397
費用増減	-246	-350	-415	3,174	2,770

※－(マイナス)は費用の増加を表します。

◆PRTR届出物質排出量 (kg) (ダイオキシン類はmg-TEQ)

No.	物質名	排出量				移動量	
		大気	公共用 水域	事業所 内土壌	内埋立	下水道	事業所外
53	エチルベンゼン	19,745	0.0	0.0	0.0	0.0	4,230
80	キシレン	35,108	0.2	0.0	0.0	0.0	13,525
83	クメン	3.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
87	クロム及び 三価クロム化合物	0.0	12	0.0	0.0	0.0	4.2
165	2,4-ジクロロトルエン	4.4	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
186	塩化メチレン	55,000	0.0	0.0	0.0	0.0	5,520
243	ダイオキシン類	1,023	26	0.0	0.0	0.0	16.1
273	ノルマルドデシル アルコール	16,944	0.0	0.0	0.0	0.0	8,200
281	トリクロロエチレン	10,200	0.0	0.0	0.0	0.0	6,780
296	1,2,4-トリメチル ベンゼン	14,213	0.0	0.0	0.0	0.0	31,154
297	1,3,5-トリメチル ベンゼン	6,900	0.0	0.0	0.0	0.0	6,699
300	トルエン	127,130	0.7	0.0	0.0	0.0	137,450
308	ニッケル	0.0	19	0.0	0.0	0.0	33.1
309	ニッケル化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	32.3	690
321	バナジウム化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.1
349	フェノール	330	14	0.0	0.0	0.0	0.0
374	ふっくろ素及び その水溶性塩	0.6	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
384	1-ブロモプロパン	9,800	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
392	ノルマルヘキササン	5,257	0.0	0.0	0.0	0.0	772
405	ほう素化合物	190	44,000	0.0	0.0	730	2,071
412	マンガン及び その化合物	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3.1
438	メチルナフタレン	347.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
448	メチルビス (4,1-フェニレン)＝ ジイソシアネート	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	86

環境に関わる訴訟・罰金・料金の件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
件数	0	0	0	0	0

環境に関わる事故・苦情の件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
事故	3	1	1	2	3
苦情	5	7	7	11	4

公正な事業慣行

日軽ホットラインに通報された事案のうち、
コンプライアンス違反の疑義があり調査や解決が図られた件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
件数	13	10	7	3	9

コンプライアンス・ミーティング

年度	2012	2013	2014	2015	2016
開催数(回)	1,435	1,623	1,874	2,038	2,230
参加者数(延べ人数)	15,354	17,136	18,547	19,600	19,991

特許公開件数、登録件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
公開件数	149	149	153	180	126
登録件数	194	153	176	93	143

消費者課題

製品・サービスの提供における法令違反件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
件数	0	0	0	0	0

品質速報およびリコール件数

年度	2012	2013	2014	2015	2016
品質速報	14	5	8	8	10
リコール	4	0	1	3	4

コミュニティへの参画及びコミュニティの発展

社会貢献に関わる支出額 (百万円)

年度	2012	2013	2014	2015	2016
支出額	71	95	121	117	163